

# 本年度の事業計画について

総合研究所長

藤 沢 道 郎

総合研究所発足以来、本年度は第四年目に当る。基礎固めや試行の段階を脱して、着実に本来の目的の実現に向うべき時であることは言うまでもない。しかし、現状を見れば、果すべき任務の巨大さに比べて、われわれの研究所の力はまだとほしく、自信をもって充実した活動を展開できる段階には、まだ達していない。したがって、総合研究所としては、本年度をもって基礎固めと試行の最後の年とするため、過去三年間の経験の中で、評価すべきことは評価し、反省すべきことは反省して、新しい段階への飛躍の準備に全力を傾けるつもりである。

本年度の活動計画においては、創設当初より研究所の中心課題として設定されていた学際的研究と国際学術交流の促進を、二本の柱として確立し、軌道にのせることを目標としている。それらの活動を支えるべき研究所組織の充実強化、学内外への広報活動の推進が不可欠であることはもちろんである。

学際研究については、本年度も九つの共同研究プロジェクト（新規五，継続四）が組まれており、活発化する傾向が明らかに見てとれる。この傾向をさらに促進するため、秋季に学際的なテーマにもとづく学内シンポジウムを開く予定をしている。また、共同研究予算の配分の公正をはかり、執行の合理化を進めるため、本年度から従来の等分方式を改め、研究所委員会の責任による評定と配分をおこなうとともに、予算執行上の内規を設けて、その面での混乱を防ぐこととした。また、研究成果の発表のためにもできるだけの便宜をはかり、学際共同研究の体制については、本年中に完全に軌道にのせることを期している。

国際学術交流については、昨年度のボッコー

ニ大学との交流の成果を踏まえ、両大学の提携関係をさらに強めることを目標とし、昨年秋ミラノでの両大学の合意事項にもとづいて、来年九月に予定された第二回シンポジウムの準備を進めるつもりである。本年四月二八日付のガスパリーニ学長の書簡によって、「国際経済との関連における日本とイタリア」というメイン・テーマが確定し、本学より五名の報告者をミラノに派遣するよう要請されているので、至急人選に入り、同書簡に示された準備のスケジュールに合わせて作業を進めるつもりである。紀要や文献資料の交換については、すでに軌道にのりつつある。しかし、国際交流というのは、外国の大学や研究者と関係をつけさえすればよいというわけではもちろんない。平等互恵の立場をまもり、相互の自立性を尊重しながら、桃山学院大学の個性と特徴を主張して行くことが原則であり、この原則をしっかりと踏まえた上で、学術的な成果を着実に積み上げて行くことが必要である。その方向で本学の国際交流を軌道にのせるためには、来年度の第二回シンポジウムの成否が決定的な意味をもつ。したがって、国際交流の面では、これを中心的な課題として取り組むつもりである。ただし、前号でも触れたように、総合研究所としては、究極的には、一国、一大学にとどまらない多角的な国際交流を目ざしている。ソ連科学アカデミー所属極東研究所やその他の諸研究機関から提起されている交流については、その芽を絶やさぬよう育てて行きたい。さらに余力があれば、他の可能性をも探る努力を惜しまぬつもりである。

学際研究と国際交流の活動が進むにつれて、研究所の広報機関としての所報の重要性は、ますます強まってくる。その点にかんがみ、本年

度より所報の編集方針を一新し、従来の紀要補遺的な性格を捨てて、積極的に研究所活動の広報と、研究所にたいする学内の要望の集約という面で活用することにした。このような形で所報の活用は、研究所の組織を充実強化するためにもどうしても必要であり、現在の年二回発行では不充分になることも考えられるので、所報のほかにも簡単な「研究所ニュース」(仮称)を随時刊行することも考えている。

従来、責任の所在が明確でなかったためにとかく問題の生じがちであった論集・紀要類の刊行については、経済経営学会、社会学会および「人文科学研究」、「キリスト教論集」の各編集委員会と、総合研究所との関係を整頓し、連絡を緊密にし、発行事務については研究所、編集事務については各誌編集委員がそれぞれ責任を負うこととした。これにより、編集発行にともなうあつれきや混乱はずっと少なくなり、また刊行のための予算の編成や執行も、よりスムーズに行なわれるようになるものと期待している。

出版助成制度は、発足以来まだ十分に活用されているとはいえない。しかし、こうした研究成果の発表は、制度ができたからと言って一朝一夕に実りをもたらす得るものではないから、研究所としては、焦らずにこの制度をだいに

育てて行きたいと思っている。前年度に、助成規定の部分的な欠点を修正し、より応募しやすい形に改めたので、本年度はただ申請を待つばかりである。

研究所の運営実務については、教員から選ばれた委員と事務職員の、それぞれの職務分掌を明確にしながら、協力体制をいっそう強化する方向で進みたい。研究所委員会の充実強化については、教員選出委員の二名増、次長選任をおこなうとともに、研究所活動を学際研究、国際交流、所報、論集、紀要その他の出版物、調査企画、渉外通信の6部門に分け、それぞれ担当の委員を置くことにして、機能強化をはかった。

しかし、こうした研究所の活動が、本学全体の意志から浮き離れて存在し得ないことはもちろんである。桃山学院大学のすべての研究者の支持によってのみ、総合研究所は存在し得るのであり、またその活動の成果は本学の事業の一部として、教育研究のなかに生かされ、全学、ひいては一般社会に還元されるべきものであることもまた、いうまでもない。この基本を忘れることなく、絶えず全学の意志の反映結集に努力することを誓うとともに、本年度もいっそうの御理解、御協力を心からお願いしたいと思う。